

平成25年行政事業レビューシート (復興庁)							
事業名	地域医療再生臨時特例交付金		担当部局庁	復興庁	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～27年度(岩手県、宮城県及び福島県) 平成24年度～25年度(茨城県)		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	「平成24年度地域医療再生臨時特例交付金の交付について」(平成24年12月12日)、「地域医療再生臨時特例交付金の運営について」(平成25年2月26日)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災による被災地の復興を支援するため、当交付金を交付して、甚大な被害を受けた県に対して地域医療再生基金を積み増し、被災地の医療提供体制の再構築に向けた取組への支援を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災県が策定する「医療の復興計画」等に基づき、当交付金を交付して被災県の基金を積み増し・医療の復興計画等の内容 ①震災後の労務費等の建設コスト高騰への対応 ②被災した医療機関の再開等に対する支援 ③原子力発電所事故の影響により住民が増加するなど地域の実情の応じた医療機関の整備 ④被災地における医療従事者確保 など						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算					
		補正予算					
		繰越し等			38,000		
	計			38,000			
	執行額			38,000			
執行率(%)			100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	被災県が実情に応じて必要な医療提供体制の再構築を計画的に行う。	成果実績	—	—	—	—	—
		達成度	%	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	被災県ごとに、それぞれの医療提供体制の再構築を行うものであることから、定量的指標の設定を行うのではなく、有識者会議を開催し、各被災県の計画の進捗・成果の評価を行うこととしている。	活動実績	—	—	—	—	—
		(当初見込み)		( — )	( — )	( — )	( — )
単位当たりコスト	— (円/ )		算出根拠	—			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	—	—	—	—			
	計						

事業所管部局による点検				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	被災地の医療提供体制の再構築は、国民の生活を守る上で重要である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	被災地の医療提供体制の再構築について、国として財政支援を行う必要がある。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	被災県が実情に応じて優先度の高い事業を実施している。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	—	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助率等は、被災県において妥当性を精査し、設定している。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—	—	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—	—	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	被災県が策定する「医療の復興計画」等に基づいて交付額を決定しており、「医療の復興計画」等に定められた事業の実施に活用するため、目的に即した用途に限られ	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—	—	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	被災県は自ら策定した「医療の復興計画」等に基づく事業に活用できるため、被災地の医療提供体制の再構築に向けて実効性の高いものとなっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—	—	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—	—	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
	—	—	—	
点検結果	当該事業は、被災県が計画的に行う被災地の医療提供体制の再構築に対する重要な支援事業であり、平成27年度末までの事業を対象としている。(茨城県については平成25年度末までの事業を対象としているが、平成25年度末までに開始する事業において、翌年度以降へ継続させなければ予め設定された目標が達成されないと見込まれる場合には、国の承認を経て、延長を可能としている。)各事業を着実に進めることにより、今後の成果が期待されることから、継続して被災県を支援してまいりたい。			
外部有識者の所見				
復興予算の用途を明確化する観点から、各自治体で実施されている事業の内容を適切に把握・評価した上で、引き続き目標達成に向けた執行となるよう支援に努めること。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
—	平成24年度予算までで所要額は計上されているため、平成25年度以降は予算計上をしていない。被災県で実施されている事業が着実に進むよう、基金の執行状況や事業実施状況の把握し、支援に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
—	平成24年度予算までで所要額は計上されているため、平成25年度以降は予算計上をしていない。引き続き、被災県の基金の執行状況や事業実施状況を把握し、支援に努めていく。			
備考				
平成24年度東日本大震災復興特別会計予備費(38,000百万円)を使用				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
	平成22年		平成23年	
				平成24年

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁  
38,000百万円

(厚生労働省へ移替え)



厚生労働省  
38,000百万円



【補助】

A. 都道府県(4) 38,000百万円  
基金残高 福島県16,000百万円(内 国庫補助相当額16,000百万円)  
宮城県13,500百万円(内 国庫補助相当額13,500百万円)  
岩手県6,000百万円(内 国庫補助相当額6,000百万円)  
茨城県2,500百万円(内 国家補助相当額2,500百万円)

被災県が策定する「医療の復興計画」等に基づく医療提供体制の再構築に向けた取組のための基金の積み増し

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.福島県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金等	地域医療再生基金への積み増し	16,000			
計		16,000	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックごと  
 に最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県	地域医療再生基金への積み増し	16,000		
2	宮城県	地域医療再生基金への積み増し	13,500		
3	岩手県	地域医療再生基金への積み増し	6,000		
4	茨城県	地域医療再生基金への積み増し	2,500		
5					
6					
7					
8					
9					
10					